

新年度予算を可決

令和8年第2回定例会は、27日間の会期（2月20日～3月18日）で開かれました。

本定例会では、市長が新年度予算議案についての施政方針や概要を示し、これに対し各会派の代表者が総括質疑を行いました。（*詳しい内容はP4）

新年度予算などの議案40件を原案のとおり可決し、固定資産評価審査委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件8件に同意しました。（*審議結果はP12）

なお、継続審査となっていた請願第6号は、提出者からの取下げを許可しました。

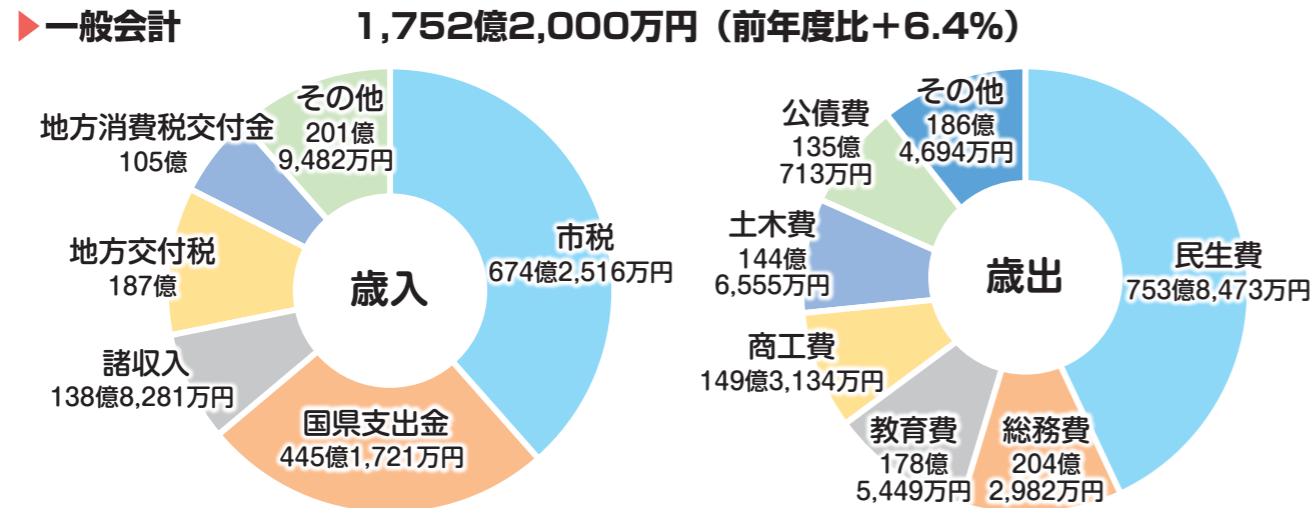
また、23人の議員が市政に対して一般質問を行いました。（*詳しい内容はP5～10）

箕郷多目的運動場（仮称）のイメージ図

PICK UP 令和8年度予算の概要

令和8年度の一般会計予算は1,752億2,000万円、前年度比6.4%の増となった。また、一般会計、特別会計、企業会計の総額は2,822億8,522万円、前年度比4.7%の増となった。

財源の確保を図るため、施策・事業の徹底した見直しを行うとともに、都市としてさらに成長・発展していくための施策から重点的に財源を配分した。



▶特別会計 814億5,993万円（前年度比+2.1%）

国民健康保険事業	335億8,678万円	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,112万円
介護保険	400億9,671万円	後期高齢者医療	74億7,494万円
牛伏ドリームセンター事業	1億3,577万円	農業集落排水事業	9,461万円

▶水道事業会計 105億1,279万円（前年度比+0.9%）

▶公共下水道事業会計 150億9,250万円（前年度比+2.8%）

※万円未満を四捨五入しています。

PICK UP 令和8年度の主要事業

※ **新**：新規事業 **拡**：拡大事業

新 窓口DX事業 4,404万円

転入手続き等に係る待ち時間の短縮や利便性の向上を図るため、届出書等の記載負担を軽減する「窓口支援システム」及びキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入する。

新 児童相談所の運営 11億8,820万円

「高崎の子どもは高崎で守る」の理念のもと、「行動する児童相談所」として、各種事業を実施する。

新 出産祝い金交付事業 6,320万円

子育て世帯の経済的支援と地域経済の活性化を図るため、お祝い金として、新生児1人当たり3万円を電子地域通貨で交付する。

新 小栗公ゆかりの地観光促進事業 1億6,163万円

2027年放送のNHK大河ドラマ「逆賊の幕臣」で小栗上野介忠順が描かれることが発表され、記念館建設への支援やPR活動を行う。

・ 箕郷多目的運動場（仮称）整備事業 2億278万円

高齢者をはじめとする多世代の人が気軽に運動できる施設として、地域の防災拠点機能も兼ね備えた多目的運動場を整備する。

- 多目的運動場造成工事 1億8,678万円
- 多目的運動場造成付帯工事 1,600万円

拡 榛名湖周辺の観光振興 1億2,837万円

ロックコンサート等のイベントを開催できる湖上ステージ等を整備する。令和8年度は引き続き護岸に観覧席を整備する。

イメージ図

拡 スマートIC周辺集客施設等整備 6億6,938万円

高崎スマートIC産業団地A地区及びB地区における集客施設の整備に伴い、施設利用者の利便性や交通安全対策等のため、両地区を結ぶ連絡橋等の工事を行うとともに、運営事業者への出資を行う。

※万円未満を四捨五入しています。

上程された議案に / 賛成! 反対!

各会派の討論

議案第28号～36号に /

賛成 新風会 前例にとられない大胆かつ緻密な市政運営

予算が過去最大規模となる中、市債の償還が進み、市債現在高見込みは中核市移行後最小となるなど、健全な財政基盤を維持している。小・中学校の学校給食費完全無償化、全小学校の早朝開門、出産祝い金交付事業等の本市独自の施策による子育て環境の整備や長寿会活動等促進事業補助金などの高齢者福祉の充実に重点を置いた予算は、全ての市民に優しい眼差しを向けるとともに、本市を元気にするバランスの取れた未来への投資予算であると高く評価する。

議案第3号～6号、15号～36号に /

賛成 公明党 本市のさらなる発展と市民福祉の向上に資する予算編成

市民の各種手続きの負担軽減や業務効率化を推進するデジタル推進課の設置、本市独自の障害児等特別助成事業等に関して評価する。また、物価や人件費の高騰に目を配りながら市内経済の成長と財政健全化を両立させる持続可能な行財政運営を目指す予算編成を高く評価する。

議案第19号、28号、29号、33号に /

反対 日本共産党 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の引上げに反対

物価高騰の加速が予想される中、保険税、保険料の引上げには同意できない。さらに、医療とは無関係の少子化対策としての子ども・子育て支援金制度分を上乗せすることに反対する。